

Contents *****

特集：パリ協定離脱後のトランプ政権	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Britain’s missing middle” 「英国の失われた中間層」	7p
<From the Editor> 英総選挙速報	8p

特集：パリ協定離脱後のトランプ政権

先月の G7 サミットあたりから匂わせていましたが、6月1日、とうとうトランプ大統領がパリ協定からの離脱を宣言しました。内外から非難轟々といった感じですが、おそらくは計算通り。もっともその狙いはいかにも「トランプ流」で、なかなか理解しにくい部分があるようです。政権内部の力学も、これに伴って2度目の変化が生じている様子。政権発足からまだ5カ月足らず、まことに変化の激しい政権と言えます。

本誌としては、けっして「トランプ流」を擁護するつもりはないのですが、それでも最近「まあ、ここまでは理解できるな」という部分も出てきました。本号はたぶん「私見」が多く入っていることをお許しください。

●別子銅山で見た企業経営の原点

6月1～2日にかけて、商社業界の調査担当者による「水曜会」恒例のアウトイングツアーに参加して、愛媛県の別子銅山を視察してきた。かつては東の足尾銅山と並び称され、江戸時代から高品質な銅を産出してきた場所である。というより、「住友グループ400年の源流」と呼ぶ方が、通りが良いかもしれない。

別子銅山自体は1973年に閉山しており、現在はむしろ産業史跡ツアーの拠点となっている。「別子銅山記念館」「広瀬歴史記念館」などの資料が充実しており、往時を偲ぶことができる登山コースも整備されている。半日かけて山道を登ってみると、案の定、ヘトヘトになってしまったが、江戸時代の人々は「男は45キロ、女は30キロ」の荷物を担いで登ったそうである。おそらく当時の四国において、もっとも良い就業機会を提供する場所だったのでないだろうか。

特に感心したことを記しておく、別子銅山は元禄年間から掘り始められたので、明治期には周囲は完全にはげ山になっていた。銅の精錬には大量の燃料を必要とするため、当時の写真を見ると愕然とさせられる。明治 32 年（1899 年）には大水害が発生し、122 戸が流されて 513 人が死亡するという痛ましい事故が起きている。それくらい山の保水能力が低下していたのであろう。

ところが今では、山はごく普通に緑に覆われている。当時の住友家は森林の回復に努力し、そもそも別子銅山を植林するために作った会社が今日の住友林業なのだそうである。だからといって、人工林のような気配はまったくない。100 年と少しでここまで自然な緑が戻るということは、まずは四国の温暖湿潤な気候に感謝すべきなのであろうが、ここまで徹底した関係者の努力にはつくづく頭が下がる。

その昔、佐渡の金、石見の銀、足尾と別子の銅など、日本列島は世界でもまれなくらいに貴金属を産出していた。こういう資源国は、そのことに甘えて経済発展が止まったり、公害が野放しになったり、為替が高止まりしたり、ついには他国の企業に支配されたり、といったことが珍しくないものである。

ところが日本の場合には幸いなことに、銅山から発展してさまざまな産業がフルセットで発展し、ひとつの企業グループを形成するに至っている。別子銅山の経営は、煙害などによる公害との戦いの歴史でもあった。その過程で優れた経営者が登場し、住友グループ各社が育ってきたわけだが、こういうところに日本型資本主義の原型があるのであろう。

以下はいささか暴論に聞こえるかもしれないが、筆者は最近流行のコーポレート・ガバナンスの議論に胡散くさいものを感じている。企業を動かす動機は本来、内発的なものであるべきで、他者が働きかけたからといって、それで会社が良くなるものではない。端的に言えば、投資家が企業に対して「ROE をもっと上げましょう」というのは当然の要求というべきだが、「社会的責任を重視しましょう」というのは大きなお世話ではないか。

「社員や地域のために環境問題に取り組もう」という動機は本物だが、「会社のイメージアップと IR のために」行う努力など、たかが知れていると思うのである。

つい先日も、ある株式ストラテジストに「ESG（環境・社会・ガバナンス）投資って、投資尺度として意味あるんですか？」と尋ねてみたところ、非常に含蓄のある答えが返ってきた。「スコアリングをとってみると、下位 10% の企業は明らかに投資に適していません。だから足切りの手段としては役に立ちます」。

裏を返せば、ESG のスコアがいいからと言って、それでいい企業を発見できるわけではない。例えばガバナンスの仕組みという点では、東芝は明らかに先端的な取り組みを行っていた。それでは立派な経営を行っていたかといえば、現在は投資家の期待を大きく裏切っている。だから、外形的な基準でガバナンスを云々することにはあまり意味がない。

企業の行動原理は、当然のことながら会社の内側に求めなければならない。そのヒントは得てして会社の歴史の中に隠れている。間違っても会社の方針を、投資家や有識者などの外部の意見に求めるようであってはならないと思うのである。

●米国がパリ協定から離脱する理由

などと冒頭から延々と私見を述べてしまったが、それというのも筆者が別子銅山に登っている間に、「米国がパリ協定から離脱！」が大騒ぎになっていたからである。

このことに対する非難はまことに喧しい。ただしここでも筆者は大勢に逆らいたくなくしてしまう。トランプ大統領にとってパリ協定からの離脱は予定の行動であろう。そもそも本誌は 2016 年 11 月 18 日号「ドナルド・トランプ氏勝利！の謎を解く」で、下記のように指摘している。

トランプ政権は、おそらくパリ協定から離脱するか、気候変動問題を極端に無視する態度を取るだろう。もう一度、州ごとの選挙結果をご覧願いたい。ケンタッキー州やウェストバージニア州など、石炭産業の盛んな州で共和党票が伸びていることが分かる。トランプ次期大統領にとって、「化石燃料復活」政策は炭鉱関係者など典型的なトランプ支持者への絶好のプレゼントとなるはずだ。同時にそのことは、新興国への援助額を減らし、オバマ大統領のレガシーを台無しにし、中東に対するエネルギー依存度を低くすることにもつながる。つまり保守派にとって、いいことづくめの選択ということになる。

そんなことよりも驚くべきなのは、米国がパリ協定から脱退するためには 3 通りの方法があった。そのうち、①協定の規定に則って離脱する、というシンプルな策を取ったことである。この場合、加盟各国は協定発効の日から 3 年間は離脱できないことになっている。その後の手続きにも 1 年を要するので、米国の離脱は最速でも 2020 年 11 月 4 日となる。これでは次期大統領選挙（2020 年 11 月 3 日）に重なってしまい、次に民主党の大統領が誕生した場合はひっくり返されてしまうだろう。

本気でパリ協定を否定したいのならば、②国連気候変動枠組条約から離脱する、という手も考えられる。が、さすがにそこまで大胆なことを検討した形跡はない。

そこで頃合いの手口として、③わざと批准に失敗する、というシナリオがあった。すなわち、「パリ協定（Paris Agreement）は、国家の行動を縛るから実質的に条約（Treaty）である、ゆえに連邦議会による批准が必要だ」と主張して、上院に賛否を問うのである。そうすれば 100 議席中 52 議席を共和党が占めているので、批准に必要な 3 分の 2 の賛成はほぼ確実に得られないはずである。結果として、「米国は最初からパリ協定に入っていなかった」ことになる。この方が、はるかにスマートな政治手法ではないだろうか。

ところがトランプ大統領は、上院議員たちにゲタを預けることを潔しとしなかった。そこで「自分はパリではなく、ピッツバーグ市民に選ばれた」と大見得を切ってみせた。重要なのは、実質ではなくて外見なのである。この間にも米国のグローバル企業は CO2 削減を進めるだろうし、カリフォルニアなど州単位で気候変動に取り組むところもあるはずだ。他方、途上国への支援やエネルギー省の予算などは、最初から削減するつもりであった。今さらパリ協定から離脱すると言っても、実質的な意味は乏しいのである。

つまりはトランプ大統領お得意の「プロレス流」である。互いに受けるダメージは小さいし、自分がいいところを見せると同時に、相手側にも見せ場を作る機会を与えている。実際に民主党議員や環境重視派、米国を代表する企業トップなどが、遠慮なくトランプ批判を繰り返している。マスメディアでも、「こんな愚かな決定をするトランプは、早晩、国民から見放されるだろう」といった声が少なくない。

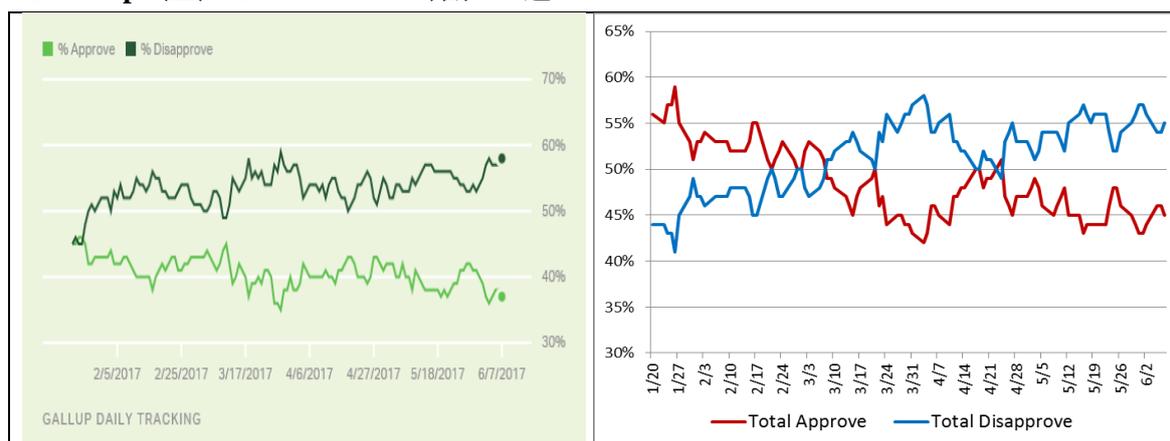
ところが今の状況をコアなトランプ支持者たちから見ると、「ああいう『意識高い系』の連中は、俺たちの暮らしよりも地球環境といったキレイごとの方が大事なのだろう。やっぱり俺たちのことを理解してくれるのはトランプだけだ」という受け止め方になる。かくして米国内の思想的対立は、ますます深まっていくことになるのだろう。

●スティーブ・バノンが大復活する？

「そうは言っても、政権支持率は下がっているのではないか？」との声もありそうだ。世論調査の定番である RCP で全体の平均値を見ればまさしくその通り¹。

ただし直近のデータ（6月5-7日平均）を見ると、「老舗」のギャラップでは支持37%（不支持58%）、「新興」のラスムッセンでは支持46%（不支持54%）とまるで違っている。どうやら前者は「世間の良識派」、後者は「トランプ支持層」の意識を掴んでいるらしい。2つの調査を下のように並べてみるとまことに興味深い。パリ協定離脱を宣言した6月1日以降、ギャラップでは支持率が下がり、ラスムッセンでは上昇する、という対照的な動きを確認することができる。

○Gallup (左) と Rasmussen (右) の違い



トランプ大統領自身は、もちろん後者を注視している。事実、欧州歴訪中の5月25日には、「ラスムッセンの支持率が48%になった！」とツイートしている²。

¹ https://www.realclearpolitics.com/epolls/other/president_trump_job_approval-6179.html

² フォロワー数は、本日時点で3195万人と半年前から倍増している。

このタイミングで数値が上昇したのは、前日の 24 日にバチカンを訪ねて、ローマ法王と初めて面談したからであろう。選挙期間中には喧嘩を売らなかりであったが、意外と穏やかな会見となり、そのことがカトリック信者から評価されたのであろう。もっともローマ法王からは、「パリ協定から抜けないように」と釘を刺されたのであるが。

そして翌 5 月 25 日には、トランプ大統領は NATO 首脳会議に出席している。モンテネグロ首相を押しつける傍若無人な映像が話題になったが、ここで行った演説の中身も相当に欧州首脳たちの鬨を聞いている。

米国大統領が NATO の会議に出席する際は、集団防衛義務を定めた NATO 第 5 条の支持を明言することが「お約束」である。ところがトランプ大統領は、それにまったく触れなかったばかりか、代わりに「NATO 加盟 28 か国は財政的な義務を満たし、公平な分担を負わなければならない」とぶちあげた。まるで、「欧州は米国に守ってほしければカネを払え」と言わなかりであった。

似たようなことが日米関係で起きた場合（例：「北朝鮮ミサイルから守ってほしければ防衛費を増額せよ」）を想像すれば、欧州が受けたショックの深さは容易に推測できよう。

ニューズレター“Washington Watch”6 月 5 日号によれば³、演説のドラフト段階では「5 条支持表明」の段落が入っていた。それが当日になって抜け落ちていたので、マティス国防長官、マクマスター NSC 補佐官、ティラーソン国務長官という「MMT トリオ」は驚愕したというのである。どうやらバノン首席戦略官、ミラー補佐官という「経済ナショナリスト」チームが、大統領に直談判して巻き返したのではないかと。

トランプ政権は政権発足以来、バノンを中心に「イスラム圏からの入国一時停止」「オバマケア撤廃」などの過激な路線を打ち出してきた。それが行き詰まった 3 月下旬から失速し、4 月 6 日のシリア空爆からクシュナー上級顧問を中心とする穏健派が力を得てきた。パリ協定からの離脱決定は、再び政権内のバランス変化を意味しているようだ。

● 穏健派から再び過激路線へ

次ページの表のように分類してみると、トランプ政権内部では「A チーム」（バノン路線）が再び力を得ているように見える。政権発足からまだ 5 カ月もたっていないのだが、文字通り「二転三転」である。

それではなぜ、トランプ大統領は再び A チームの側に舵を切ったのか。普通の政権運営を目指しているのなら、B チーム（クシュナー路線）に任せておく方が効率的であろう。議会運営でもマスコミ対策でも、あるいは他国から見てもその方がよっぽど安心である。

ところがコミー前 FBI 長官の更迭が問題になり、「ロシアゲート」疑惑が深まるに従って、トランプ大統領は「コアな支持層」を再活性化する必要性を感じたのではないかと。

³ 長らく本誌のネタ元にさせていただいているが、本号で通巻 1001 号。「大台」にお祝い申し上げます。

そのためには、B チームのような事を荒立てないやり方では物足りない。とにかく敵を作って対立を煽った方がよく、そのためには A チームの「バノン流」が適している。

A チーム		B チーム
スティーブ・バノン	中心人物	ジャレッド・クシュナー
大統領選挙で公約したことは全て実行すべき (「トランプ主義」を重視)	基本戦略	大統領を盛り上げるために是々非々でやっていく (「トランプ本人」を重視)
経済ナショナリズム 現状に対する強い不満 政治のプロたちへの懐疑 アメリカ・ファースト主義	思考方式	もともと NY 人脈でリベラル寄り 気候変動問題にも関心は高い 専門家には敬意を払う 同盟国や国際協定を尊重する
“2人のスティーブ”(スティーブ・バノン/スティーブ・ミラー) ウィルバー・ロス 商務長官、ピーター・ナヴァロ 通商製造業局長など	周辺人脈	“MMT”(マクマスター/マティス/テイラーソン) ゲーリー・コーン NEC 議長、ムニューシン 財務長官など

NATO を批判し、パリ協定から抜けるというのは、そのためには格好の手段である。およそトランプ大統領の NATO やパリ協定批判には、初歩的な事実誤認が少なくない。そのことが指導者としての信頼性を下げ、専門家から侮りを受ける理由ともなっている。

とはいえ、トランプ氏は選挙戦以来、「米国はこれまで他国に対してサービスし過ぎてきた」(もうこれ以上は付き合えない)という認識では首尾一貫している。やや被害妄想的な部分があるとはいえ、この気分はトランプ支持者たちの間では共有されている。さらに言えば、「これまで損してきた分を、この政権で取り返さねばならない」との思いも強い。彼らの発想の出発点は、「自分たちは既に多くのものを失ってきた」という悲痛な現状認識なのである。

トランプ政権は、こうした「忘れられた人々」のルサンチマンを背負っている。トランプ政権が再び「A チーム」＝「バノン路線」に回帰することは、ワシントン政治に一層の停滞をもたらすだろうが、コアな支持者を取り戻すという狙いはある程度、成功するのではないだろうか。

なんとなれば、彼らは具体的な成果を求めるといよりも、トランプ大統領が「既成勢力」に報復していることに溜飲を下げている。たぶん彼らは、欧州の政治家が米国のパリ協定離脱という決断を罵り、リベラルなメディアがホワイトハウスのブリーフィングルームから追い出されるのを見て快哉を叫んでいるのであろう⁴。

とはいえ、トランプ政権による犠牲者の中には、「情報や治安のプロ」も含まれている。おそらくコミー前 FBI 長官などは、相当な義憤を感じているのであろう。次は彼らが逆襲する番となる。ということで、次号に続く(たぶん)。

⁴ 筆者も地球温暖化問題には懐疑的であるし、ESG 投資のような「意識高い系」の発想が好きではないので、部分的には共感できるところがある。

<今週の”The Economist”誌から>

”Britain’s missing middle”

「英国の失われた中間層」

Cover Story

June 3rd 2017

*6月8日の下院総選挙を前に、The Economist 誌の嘆き節に耳を傾けてみました。保守党と労働党の二大政党ではなく、第3政党の自由民主党を支持するとのこと。

<抄訳>

わずか2年前に行われた前回総選挙では、英国はEUとオバマの米国の橋渡し役だった。経済は長い引き締め過程にあり、スコットランド独立は辛くも回避された。労働党の目玉政策はエネルギー価格の上限制で、保守党から「マルクスの」と非難されたものだ。

今回はまるで状況が違ふ。英国はEUから離れ、評判低下の米国に接近中である。成長は減速し、国内の足並みは乱れ、実質賃金は低迷し、公共サービスは限界に近づいている。

政党はそれぞれ抜本的に転換した。労働党は左派のジェレミー・コービンを党首に担ぎ、戦後最大の増税を提示した。保守党はテリーザ・メイ首相がHard Brexitを公約。自由民主党はSoft版を提唱している。2人の本命は左右の両極端に位置し、それぞれに英国の分裂を促す構えだ。英国に繁栄をもたらしてきた自由な市場、国境の開放、国際主義に背を向けようとしている。どちらが勝っても、敗者となるのは自由主義ということになる。

コービンは急進的で危険な候補者だ。鉄道と水道と郵政を国有化し、集団賃金交渉制を復活させ、最低賃金アップを狙う。税制では高額所得者と企業を狙い撃ちする。90年代以前のように大学を無料化する。Brexitでは保守党と大同小異である。ただし筋金入りの反グローバル派なので、交渉には及び腰だ。個人の自由に対しても関心は薄い。抑圧される側に立つと言いつつ、チャベスやカストロのような左派の抑圧者を賛美してきた。

保守党は労働党よりもマシだが、彼らも亀裂を深めようとしている。単一市場を抜けて、移民を今の1/3に減らすと主張している。それだけ減らせば、才能が流出して経済に悪影響を与えよう。そんなことは6年間に及ぶ内務相時代に学習すべきであったのだが。

コービンと同様に労働者に新たな権利を与えようとするが、それで雇用が減るとは考えていない。外資による企業買収にも後ろ向きで、日産が英国撤退をにおわすと、ただちに「支援と保証」を申し出た。労働党張りの「エネルギー価格上限制」も取り入れている。

リーダーシップにも疑問がある。「強く安定した」首相を目指して選挙に臨んだが、結果は正反対。優柔不断で「メイビー首相」と呼ばれ、高齢者の負担増案は、4日後にはマニフェストから消えた。後は漠然としていて、政策は不明瞭なのに増税の可能性を残している。経済感覚の乏しい取り巻きだけを重用し、これではBrexit交渉に不向きであろう。

本誌にとって今回の選挙は最悪の選択である。たとえEUから抜けても、英国は開放的であるべきだ。Brexit後も英国の市場と社会が自由であることを示せば、活力ある企業や才能ある人々が集まってくれる。だが、労働党も保守党もこのテストにしくじっている。

自由民主党はまだマシで、単一市場に留まり、人の移動も認めている（だが、「国民投票のやり直し」は意味がないだろう）。それでも二大政党よりは正直だ。ロンドン一極集中の緩和、選挙システムや上院、ドラッグ市場の改革などを目指している点も正しい。後ろ向きの労働党でも内向きの保守党でもなく、本誌は自由民主党を支持する。

今回の選挙では勝ち目がないだろう。だが Brexit の先は予測不可能だ。労働党は分裂しかねず、選挙結果次第では保守党も割れる。先のフランス選挙のように、左右の穏健派が中道に集結できないだろうか。自由民主党への投票は未来への頭金と考えれば良い。彼らが急進的な中道政党となることが本誌の念願である。英国の繁栄にはそれが欠かせない。

<From the Editor> 英総選挙速報

英国の選挙は慣例的に木曜日に行われます。歴史的に「市」(market)が開かれるのが木曜日だったから、が理由だそうです。米国では選挙はいつも火曜日ですが、それぞれに歴史的な事情があるようですね。

英国で木曜日に選挙が行われると、結果が出るのは日本時間では金曜日の昼頃ということになる。金曜日に発行する当溜池通信としては扱いが難しい。昨年の6月24日号も往生したんだよなあ(vol.594「Brexit：開票速報を聞きながら…」)。ということで、今回もニュースをチェックしながらこれを書いています。

先月行われた3つの大型選挙(フランス大統領、韓国大統領、イラン大統領)は、いずれも事前の予想通り、2位に差をつけての勝利という結果が出ました。昨年来の「読めない民意」という嫌な流れが、これで断ち切れたように思われました。

ところが今回の英国総選挙は、与党の思惑が見事に外れました。与党は現有330議席から、過半数の325を割り込んだ模様。これでは連立相手を探さねばなりませんし、下手をすればハングパーラメント。こんなことでEUとの交渉ができるのでしょうか。メイ首相は面目丸つぶれで、最悪、党内で詰め腹を切られるかもしれません。最大野党の労働党は議席を伸ばしており、コービン党首の動きも不気味です。

とはいうものの、メイ首相がこのタイミングで選挙をやっておきたい、と考えた理由もよく分かる。英国の選挙は5年ごとですから、次は2020年になる予定だった。リスボン条約に基づくEU離脱の交渉は2019年3月までが期限となりますが、たぶんそれまでには物事が終わっていない。下手をすればBrexitができないまま、全体の4割を占める対EU貿易に關税が課せられ、景気も悪化する中で次の選挙を迎える恐れがあった。逆に今回の選挙に勝っておけば、2023年まで5年がかりで交渉に臨むことができたのです。

つくづく選挙は水ものであります。今週のThe Economist誌が描いている通り、敗因の一部はメイ首相自身にあった模様。だとしたら潔く結果責任を引き受けるしかありませんが、この先の英国政治は迷走しそうです。

ひとつだけ救いがあるとしたら、The Economist 誌コラムが描いていたような「左右の穏健派が中道に集結する」可能性がゼロではなくなったということ。ウェストミンスターにおける「寸前暗黒」劇場、今週末から開幕です。

* 次号は 2017 年 6 月 23 日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com